

(様式第1号)

平成 年 月 日

三重県知事

野呂 昭彦 様

(申請者)

住所

団体名

代表者の職・氏名

(印)

平成17年度 NPO (ボランティア・市民活動団体等) からの協働事業提案書

このことについて、下記のとおり提案します。

記

- 1 協働事業提案のテーマ
- 2 協働事業提案の内容 別紙「協働事業提案企画書」のとおり
- 3 団体について

団体の名称					
代表者の職・氏名					
団体の住所					
TEL		FAX		E-mail	
設立年月		年	月	構成員数	人
担当者氏名					
担当者連絡先 (上記の団体連絡先と異なる場合、下記にご記入ください)					
TEL		FAX		E-mail	

- (添付書類) 1. 団体の目的を記載したもの (設立趣旨書、定款、会則等)
2. 団体の年間活動計画書及び年間収支予算書
3. 団体の活動経歴
- (定期刊行物、新聞切り抜きなどがあれば別途添付してください。)

(様式第2号)

協働事業提案企画書

(記載が複数ページにまたがっても差し支えありませんので、できるだけわかりやすく具体的に記載してください。)

協働事業の 名称	協働事業提案の目的や内容が的確に理解できる名称をつけてください。
提案の内容	現時点で考えている協働事業提案の内容について、「誰が」「誰と」「誰(何)を対象に」「いつ」「どのようにして」「何をする」のか、また、貴団体と行政(県)との役割分担について具体的に記載してください。
目的及び効果	貴団体がこの協働事業を提案する目的、協働事業と貴団体のミッションとの関連、行政(県)との協働によってどのような効果が期待できるか、この協働事業提案で取り組もうとしている地域社会の課題等について具体的に記載してください。
提案の実施方法	どんなに素晴らしい提案でも実行可能性が低ければ採用することが難しくなります。そこで、提案を実施するために、貴団体ではどのような体制をとるか、どのような手法やツールを使うか、どのように予算を確保するか、行政とどのように役割を分担するか、どのような関係団体や専門家に協力を求めることが可能か等、実施方法について具体的に記載してください。
予算見通し	現時点で提案事業にかかると見込まれる費用について積算をしてください。項目は、企画料、提案の事業を実施していく上で必要となる項目をあげてください。また、その事業費でNPOが負担できる部分、行政が負担すべきと考えられる部分を記載してください。
実施にあたり 課題・障害と なること	現時点で、協働事業提案を実施する場合に想定できる課題や障害、及びそれらを解決するために必要なものがありましたら記載してください。
当該協働事業の 参考となる事例 その他	協働事業提案に関して、参考となるような諸外国や他の自治体等の先進的な取組事例、類似事例がありましたら記載してください。